

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 12 日

上場会社名 三菱レイヨン株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 3404

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mrc.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 皇 芳 之

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 及 川 清 TEL (03) 5495 - 3130

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 12 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	192,860	8.7	13,240	1.2	11,059	15.9
14年3月期	211,255	12.7	13,402	13.7	13,144	7.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	2,699	-	4.34	-	2.2	4.3	5.7
14年3月期	185	-	0.30	-	0.1	4.7	6.2

(注) 期中平均株式数 15年3月期 621,638,511株 14年3月期 626,494,771株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年3月期	6.00	3.00	3.00	3,712	138.2	3.1
14年3月期	6.00	3.00	3.00	3,758	2,022.9	3.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	254,233	120,154	47.3	195.63
14年3月期	263,884	125,421	47.5	200.21

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 614,195,433株 14年3月期 626,455,198株
 期末自己株式数 15年3月期 2,387株 14年3月期 55,622株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	97,000	7,000	7,000	4,500	3.00		
通 期	200,000	16,000	14,000	8,000		3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円03銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料9～10ページをご参照ください。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (14.3.31 現在)	当 期 (15.3.31 現在)	増 減
[資 産 の 部]			
流 動 資 産			
1.現 金 及 び 預 金	2,831	2,064	767
2.受 取 手 形	1,323	2,073	750
3.売 掛 金	42,107	37,951	4,156
4.製 品	16,714	14,372	2,342
5.原 材 料	3,630	3,440	190
6.仕 掛 品	1,138	1,142	4
7.貯 蔵 品	1,693	1,583	110
8.前 渡 金	582	491	91
9.前 払 費 用	29	14	15
10.繰 延 税 金 資 産	631	1,100	469
11.未 収 入 金	7,613	6,448	1,165
12.そ の 他	2,589	2,166	423
貸 倒 引 当 金	629	651	22
流 動 資 産 合 計	80,256	72,197	8,059
固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
1.建 築 物	26,791	25,888	903
2.構 築 物	7,260	7,469	209
3.機 械 装 置	39,373	42,761	3,388
4.車 両 運 搬 具	124	122	2
5.工 具 器 具 備 品	2,614	2,673	59
6.土 地	22,299	22,594	295
7.建 設 仮 勘 定	8,682	6,191	2,491
有 形 固 定 資 産 合 計	107,144	107,701	557
(2) 無 形 固 定 資 産			
1.借 地 権	1,308	1,308	-
2.そ の 他	730	711	19
無 形 固 定 資 産 合 計	2,038	2,019	19
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
1.投 資 有 価 証 券	30,695	24,703	5,992
2.関 係 会 社 株 式	21,785	22,559	774
3.出 資 金	95	204	109
4.関 係 会 社 出 資 金	1,497	3,211	1,714
5.長 期 貸 付 金	274	274	0
6.従 業 員 長 期 貸 付 金	38	23	15
7.関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,484	1,460	24
8.破 産 債 権・再 生 債 権・更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	1,889	2,122	233
9.長 期 前 払 費 用	145	824	679
10.繰 延 税 金 資 産	13,907	14,460	553
11.長 期 未 収 入 金	2,724	3,095	371
12.そ の 他	2,351	2,133	218
貸 倒 引 当 金	2,444	2,758	314
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	74,444	72,314	2,130
固 定 資 産 合 計	183,627	182,035	1,592
資 産 合 計	263,884	254,233	9,651

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (14.3.31 現在)	当 期 (15.3.31 現在)	増 減
[負 債 の 部]			
流 動 負 債			
1.支 払 手 形	2,327	1,887	440
2.買 掛 金	28,409	28,205	204
3.短 期 借 入 金	25,610	23,110	2,500
4.1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	1,888	1,588	300
5.1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	-	10,000	10,000
6.1 年 内 償 還 予 定 の 転 換 社 債 金	1,669	-	1,669
7.未 払 金	6,486	7,007	521
8.未 払 費 用	2,948	2,831	117
9.未 払 法 人 税 等	50	2,600	2,550
10.前 受 金	203	98	105
11.預 り 金	2,158	593	1,565
12.賞 与 引 当 金	2,639	2,357	282
13.そ の 他	953	819	134
流 動 負 債 合 計	75,343	81,098	5,755
固 定 負 債			
1.社 債	30,000	20,000	10,000
2.長 期 借 入 金	3,796	3,708	88
3.退 職 給 付 引 当 金	27,303	27,117	186
4.役 員 退 職 慰 労 引 当 金	631	771	140
5.修 繕 引 当 金	114	37	77
6.そ の 他	1,273	1,345	72
固 定 負 債 合 計	63,118	52,980	10,138
負 債 合 計	138,462	134,079	4,383

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (14.3.31 現在)	当 期 (15.3.31 現在)	増 減
[資 本 の 部]			
資 本 金	53,229	-	53,229
資 本 準 備 金	38,009	-	38,009
利 益 準 備 金	8,986	-	8,986
そ の 他 の 剰 余 金			
任 意 積 立 金	22,988	-	22,988
配 当 引 当 積 立 金	2,000	-	2,000
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	996	-	996
特 別 償 却 積 立 金	133	-	133
別 途 積 立 金	19,859	-	19,859
当 期 未 処 分 利 益	2,500	-	2,500
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	25,489	-	25,489
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	274	-	274
自 己 株 式	18	-	18
資 本 合 計	125,421	-	125,421
資 本 金	-	53,229	53,229
資 本 剰 余 金			
1. 資 本 準 備 金	-	32,009	32,009
2. そ の 他 資 本 剰 余 金	-	2,434	2,434
資 本 準 備 金 減 少 差 益	-	2,434	2,434
資 本 剰 余 金 合 計	-	34,443	34,443
利 益 剰 余 金			
1. 任 意 積 立 金	-	20,943	20,943
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	962	962
特 別 償 却 積 立 金	-	121	121
別 途 積 立 金	-	19,859	19,859
2. 当 期 未 処 分 利 益	-	12,482	12,482
利 益 剰 余 金 合 計	-	33,425	33,425
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	944	944
自 己 株 式	-	0	0
資 本 合 計	-	120,154	120,154
負 債 ・ 資 本 合 計	263,884	254,233	9,651

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (13.4.1～14.3.31)	当 期 (14.4.1～15.3.31)	増 減
売 上 高	211,255	192,860	18,395
売 上 原 価	157,956	144,856	13,100
売 上 総 利 益	53,298	48,004	5,294
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	39,895	34,764	5,131
営 業 利 益	13,402	13,240	162
営 業 外 収 益	3,736	3,325	411
1.受 取 利 息	61	108	47
2.有 価 証 券 利 息	52	48	4
3.受 取 配 当 金	2,571	2,477	94
4.資 産 賃 貸 収 益	319	336	17
5.為 替 差 益	170	-	170
6.雑 収 益	560	354	206
営 業 外 費 用	3,994	5,506	1,512
1.支 払 利 息	908	437	471
2.社 債 利 息	667	667	-
3.た な 卸 資 産 廃 棄 損	494	236	258
4.退 職 給 付 数 理 計 算 差 異 償 却 額	954	2,858	1,904
5.雑 費 用	969	1,306	337
経 常 利 益	13,144	11,059	2,085
特 別 利 益	4,115	2,447	1,668
1.固 定 資 産 売 却 益	222	14	208
2.投 資 有 価 証 券 売 却 益	513	53	460
3.関 係 会 社 株 式 売 却 益	-	416	416
4.退 職 金 制 度 改 訂 に 伴 う 退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額	976	1,963	987
5.事 業 譲 渡 益	2,402	-	2,402
特 別 損 失	18,154	7,911	10,243
1.固 定 資 産 廃 棄 ・ 処 分 損	1,176	696	480
2.投 資 有 価 証 券 売 却 損	19	-	19
3.投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	2,685	3,973	1,288
4.関 係 会 社 株 式 売 却 損	1,500	-	1,500
5.関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,185	2,061	876
6.貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,318	511	807
7.退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	9,841	-	9,841
8.構 造 改 善 費 用	426	660	234
9.関 係 会 社 整 理 損 失	-	8	8
税 引 前 当 期 純 利 益 (は 純 損 失)	894	5,595	6,489
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,750	3,500	1,750
法 人 税 等 調 整 額	2,830	604	2,226
当 期 純 利 益	185	2,699	2,514
前 期 繰 越 利 益	4,194	2,666	1,528
利 益 準 備 金 取 崩 額	-	8,986	8,986
中 間 配 当 額	1,879	1,870	9
当 期 未 処 分 利 益	2,500	12,482	9,982

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成14年3月期)		当 期 (平成15年3月期)	
	金	額	金	額
当期未処分利益		2,500		12,482
任意積立金取崩額				
配当引当積立金取崩額	2,000		-	
固定資産圧縮積立金取崩額	33		26	
特別償却積立金取崩額	26	2,060	34	61
計		4,560		12,544
利益処分額				
利益配当金	1,879		1,842	
	[1株につき 3円00銭]		[1株につき 3円00銭]	
固定資産圧縮積立金	-		22	
特別償却積立金	14	1,894	18	1,883
次期繰越利益		2,666		10,660

(注)中間配当：支払総額

1,879百万円
(1株につき3円00銭)1,870百万円
(1株につき3円00銭)

支払開始日

平成13年12月10日

平成14年12月10日

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法（定額法）
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券

時価のあるもの	...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	...移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - (1) デリバティブ ...時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品、原材料及び仕掛品 ...総平均法による原価法
 - (2) 貯蔵品 ...主として総平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法

建物（建物附属設備を除く）	...定額法
上記以外の有形固定資産	...定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。	
建物及び構築物	8年～50年
機械装置及び車両運搬具	4年～15年
無形固定資産	...定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 ...売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 ...従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時に一括して費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金 ...役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (5) 修繕引当金 ...設備の定期的な大規模修繕に備えて、その支出見込額を次回の定期修繕までの期間に配分して計上しております。
6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針
当社の内部規定である「市場管理リスク規定」及び「リスク別管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っております。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。
なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
 - (3) 1株当たり情報
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(前期)	(当期)
1. 関係会社に対する主な資産・負債		
受取手形・売掛金	10,174 百万円	9,639 百万円
未収入金	2,776	3,842
支払手形・買掛金	6,810	7,691
未払金	6,334	4,415
2. 有形固定資産の減価償却累計額	325,690 百万円	318,562 百万円
3. 保証債務		
(1) 他社の銀行借入金等に対する保証		
関係会社	22,319 百万円	18,009 百万円
従業員・その他	1,400	742
合 計	23,719	18,752
(2) 他社の銀行借入金等に対する保証予約		
関係会社	1,518 百万円	7,345 百万円
従業員・その他	10	3
合 計	1,529	7,349
4. 会社が発行する株式の総数		
普通株式	1,173,014 千株	1,160,701 千株
発行済株式総数	普通株式 626,510	614,197
(注) 1. 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。		
2. 当期中に 12,313 千株 (取得価額の総額 3,565 百万円) の消却を行っております。		
5. 自己株式		
普通株式	55 千株	2 千株

6. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、前期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前期末日の満期手形の金額は次のとおりであります。

	(前期)	(当期)
受取手形	797 百万円	- 百万円
支払手形	377	-

(損益計算書関係)

	(前期)	(当期)
1. 関係会社との主な取引		
売上高	34,785 百万円	36,031 百万円
仕入高	35,409	42,933
受取配当金	2,241	2,210
資産貸貸収益	307	323
2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額		
販売運賃諸掛費	10,172 百万円	8,426 百万円
広告宣伝費	1,665	1,264
給与及び賞与	7,503	6,144
賞与引当金繰入額	618	555
退職給付引当金繰入額	776	688
研究開発費	10,251	10,032
減価償却費	392	334

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前 期			当 期		
	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相 当 額	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
車 両 運 搬 具	200	134	66	193	132	61
工 具 器 具 備 品	1,065	667	397	913	661	251
合 計	1,266	802	464	1,107	793	313

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前 期	当 期
	百万円	百万円
1 年 内	212	170
1 年 超	252	142
合 計	464	313

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前 期	当 期
	百万円	百万円
支 払 リ ー ス 料	240	221
減 価 償 却 費 相 当 額	240	221

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前期及び当期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	当 期
繰延税金資産	
賞与引当金繰入限度超過額	826 百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	12,883
投資有価証券評価損	1,325
貸倒引当金繰入限度超過額	345
その他有価証券評価差額金	647
その他	262
繰延税金資産合計	16,290
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	657
特別償却積立金	72
繰延税金負債合計	729
繰延税金資産の純額	15,560

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は42.0%であり、当期は、一時差異のうち平成16年3月末までに解消が予定されているものは42.0%、平成16年4月以降に解消が予定されているものは40.6%であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が460百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が438百万円増加しております。

役 員 の 異 動

役員の異動については、平成15年5月12日発表の「役員の異動に関するお知らせ」を参照ください。